

## ITL NEWS

No.41

## まえがき 留学を通した学び—支援およびアセスメント—

教育開発推進機構 山岡憲史

本年度第4回の教学実践フォーラムは、「留学を通した学び—支援およびアセスメント—」というテーマで、質保証の観点から、留学の成果を適切に評価することの意義と、その具体的な評価方法についてお話いただきました。R2020 後半期計画の重点方針として、多文化協働力を備えた学生を育成するために、留学生受入の促進、国内学生の海外派遣数の増大が図られていますが、その成果については、留学生の受け入れ・派遣の数や TOEIC 等の点数の伸びに注目が集まりがちであり、認知面やアイデンティティの成長も含めた学びの質をいかに評価するかが喫緊の課題となっています。今回のフォーラムでは、留学の質を客観的、科学的に評価する方法とともに、制度的な支援の在り方、および附属校における国際教育の取り組みや留学の学び支援への助言をいただくことができました。それぞれの登壇者の先生方の熱意と強い問題意識が参加者に共有され、意義深いフォーラムになりました。

## 留学を通した学び—質保証に向けて—

文学部・言語教育情報研究科 北出慶子



留学は、学生にとって学びの大きい教育実践のひとつであることがアメリカ大学カレッジ協会（AAC&U）でも示されています。しかし、留学を通した学びについては内的な変化が占める部分が大きいこともあり、国内での評価の取組は未発展といえます。例えば、「異文化理解」、「人間の成長」、「価値観の変化」といった漠然とした項目で括られた項目の中には様々な学びが含まれます。このような学びは見えない部分ではありますが、多様な背景を持つ人々との協働が不可欠な 21 世紀社会で重要となる学びだと言えます。では、このような学びを測定し教育的支援に繋げるには、どうすればよいのでしょうか。

「教育的アセスメント」(Suskie, 2009) という捉え方では、成果を測定し改善方法を検討するといった従来の「評価」という捉え方に加え、①学びの成果を測定できる形で策定する、②その設定した成果を達成するための支援や機会を提供する、といった2つの観点が含まれます。留学を通した学びについても教育的アセスメントの考えを参照に「何を、いつ、どのように」という3つの側面から検討する必要があると言えます。

まず、「何を」という点では、留学を通した学びについて期待される成果を具体的に測定できる形で示す必要があります。アクティブ・ラーニングで提唱されている「逆向き設計」(Wiggins & McTighe, 2005) では、このような目標設定および測定するための評価方法を決めた上で、教育内容や方法を定めることが推奨されています。留学を通した学びも同様に、各留学プログラムの目標を測定できる形で具体的に示すことが必要となります。その際、「異文化理解を深める」といった曖昧なものではなく、何ををもって異文化理解が深まったと言えるのかを示す必要がでてきます。内面的な変化であるがゆえにこの部分を客観的評価ができる形で指標化するのには困難ですが、近年、このような部分についても評価方法の発展により明示化が進んでいます。

次に「いつ」評価を導入するかという点においては、帰国後に成果を測る総括的評価だけではなく、留学前の診

断的評価や留学中の形成的評価も重要となります。留学前に学生自身が伸ばすべき点を目標として意識化し、教員側も参加学生の傾向を知ることにより効果的な支援が可能になります。また、留学中に実施する形成的評価は、教育的介入や修正検討への重要な手がかりとなります。

最後にどのような評価方法が可能かという点では、学習者主体の学びを促す評価と学びを評価し可視化するといった2つの観点が求められます。例えば、ポートフォリオ、ジャーナル、省察レポートのような評価は、個々の学生の気づきを深い学びへと促す効果が期待できます。加えて、異文化を通じた内面の成長をより客観的に示す方法として BEVI (Beliefs, Events, Values Inventory) や IDI (Intercultural Development Inventory) などが開発されています。BEVI ではオンラインで質問に答えると、今まで測定が困難とされていた価値観の変化や異文化受容の深度について個人およびグループレポートという形で結果が自動的に提示されます。管理側には統計処理されたデータが出力され、各プログラムの傾向や改善点を把握することができます。

留学を通じた学びは多様な背景や目的を持つ参加学生の個々の学びを対象とするため、客観性だけではなく妥当性も求められます。それゆえ、評価時期や方法についても複数の観点を取り入れたアセスメントが重要となり、付加的ではなく一環した取組が求められます。国際教育を支える業務が過重になる中、実現にはまずは留学者数や TOEIC の点だけでは見えない学びの指標化と評価方法の検討・導入が急務だと言えます。

(参考資料)

Wiggins, G. P., & McTighe, J. (2005). *Understanding by design*. Ascd.

Suskie, L. (2009). Using assessment results to inform teaching practice and promote lasting learning. In *Assessment, Learning and Judgement in Higher Education* (pp. 1-20). Springer, Dordrecht.

## 立命館大学の海外留学派遣支援：実践から考える留学の学びと質とは

立命館大学 国際教育推進機構 国際教育担当嘱託講師 村山かなえ



筆者は、国際教育担当嘱託講師として2017年4月に本学に着任し、OIC 国際教育センターを中心に業務を行っています。主な業務は、(1) 全学共通教養科目 B 群 (国際教養科目) の授業担当、(2) 留学に関する相談、(3) Beyond Borders Plaza 運営等の正課外での国際交流活動支援、に分類されます。

全学共通教養科目 B 群 (国際教養科目) は、2016 年度より改められ、国際教養科目区分、異文化交流科目区分、海外留学科目区分の3区分に分かれ、外国語を使いながら実践を通して異文化間コミュニケーション能力を磨く授業内容で構成されています。受講者数は衣笠・BKC・OIC 共に増加傾向であり、2018 年度も受講者数の増加が見込まれています。

留学に関する相談は、筆者を含めた国際教育推進機構所属教員を中心に、海外留学を希望する学生に対して個別に実施しています。また、学生が自発的に海外留学を目指せるよう、「長期留学を目指せ！ミニセミナー」と題したセッションを2017年度よりOICを中心に、衣笠・BKCでも実施しました。これらの取組がきっかけとなり、本学主催の海外留学プログラムに参加する学生が見受けられました。

国際交流活動支援の業務では、国際学生と国内学生の交流が更に活発にできるように、語学学修支援、国際理解・国際交流支援、留学支援を主な目的とした新たな学びの場として、Beyond Borders Plaza (以下、BBP) を2018年4月より各キャンパスで設けています。BBP 開設にあたり、グローバルに活躍し挑戦すること、様々な垣根を超えて学生どうしが交流し学び合うことを考える「踏み出せ Beyond Borders Plaza」と題したイベントを2017年12月にOICで開催しました。また、BBP 運営の一環として、海外留学・国際交流・語学学修を支援する各学生団体と企画し、グローバル・ピアサポートを考える研修を衣笠・BKC・OIC 合同で2018年2月に実施しました。これらの取組で、学生だけでなく教職員にとっても、垣根を超えた発想を大切に、更なる取組を行う必要性が学生・教職員の間で再認識されました。先述の教養科目 B 群と共に BBP が活用されることで、本学が目指す「学びの立命館モデル」のひとつになると言えると思います。

これらの実践・取組から次のようなことが見えてきました。学生が海外留学で得られることは主に、(ア) 留学に行くのは学生自身であり、自分で乗り越えないと留学実現はしないため、語学力向上だけでなく人間的成长を実感でき、(イ) 在学中の限られた時間の中で、自分の最大限のパフォーマンスを発揮する機会が海外留学をすることで実践され、実社会で役立つスキルを磨くことができ、(ウ) できる自分も、できない自分も受け止めることで、いろいろな自分を知ることができる、といった点です。一方、教職員が海外留学する学生への支援で得られることとして、(エ) 留学前後の学生の成長を定点観測的に見守ることができ、(オ) 自分が取り組んだ業務の行方を知ることができるため、自分の業務の意義を考え、それがFD・SDにもなるので、(カ) 大学のあらゆる役割を考える機会に直面し、留学の成果をどのように捉えるか、今後の本学の国際教育の展開をいかにすべきかを考えることができる、といった点を挙げたいと思います。本学の国際化展開の歴史があり、今があるため、これらの視点を通して、本学教職員が現状をどのように理解し次につなげていくかということは決して見逃すべきでなく、今後の本学の行く末にもつながると考えています。

## 異文化体験を通じた学びと異文化感受性の発達

立命館大学国際教育推進機構 教授 立命館小学校・中学校・高等学校 代表校長 堀江未来



教育の国際化の取組の中で、異文化体験を通じた学びの機会提供は大きな役割を果たしています。海外渡航を伴う研修や学内での異文化間交流など、近年は政策の後押しもあって、様々な形で量的に拡大してきました。それは、高等教育レベルだけでなく、スーパーグローバルハイスクール事業に象徴されるような高校段階での取組においても同様でありますし、一部の小中学校においても同様の傾向があります。しかし、異文化体験は、それ自体に人の成長発達を促す要因をはらんでいるとしても、成長につながる刺激を意図的に組み立て、理論的な後ろ盾を持って開発・運営しているケースは限定的です。

学びと成長につながる異文化体験を設計し、プログラムとして開発・運営するにあたっては、いくつかの視点を持つ必要があります。例えば、以下のような観点です。

- ・ このプログラムにおける達成目標は何か。それはどのように評価しうるのであるか。
  - ・ その目標を達成するための学びの仕組みが構築されているか（事前・事後教育学を含め）。
  - ・ 参加学生は、そのプログラムで学ぶ準備ができているか。または、そういった学生を適切に選べるか。
  - ・ 異文化体験の刺激（強度）は、達成目標や学生の適性から判断して適切か。
  - ・ このプログラムでの学びの経験は、次の発達課題にうまくつながるか。
- 効果的なプログラムを開発するためには、これら相互に関連する観点を同時に見極めながら、全体を決めていく必要があります。

達成目標として想定される「異文化体験を通じて得られる力」は多様であり、その多くは非認知的能力であることが指摘されていますが、その多様な非認知的能力の中でも、本発表では「異文化感受性」に焦点を当てました。異文化感受性とは、異質なものに会った時にどのように感じ、考え、行動するかという姿勢とスキルの総体です。ミルトン・ベネットは、この資質の獲得を「異文化感受性の発達理論」として段階的に提示しました。各段階の詳細はここでは省きます\*が、最終形として、「自分の文化を多数ある文化のひとつとして相対的にとらえ、多様な価値基準や考え方を取り込みながら、文脈に合わせて行動を調整できます。状況を多面的に理解し、異文化間の架け橋となる」という姿が示されています。このモデルの優れた点は、この姿勢を獲得するまでには5つの段階があり、各段階において異なる学習課題があることを指摘している点です。

筆者は昨年の4月から初等中等教育に関わるようになり、このモデルの適用を、より広い発達段階の児童・生徒にも当てはめて考えると同時に、大学生とは異なる教育的意義を見出しています。小学校では、シンガポール、北京、バンクーバー、ハワイなどへの短期海外研修の他、オーストラリアのボーディングスクールに1ターム（10週間）滞在するプログラムもあり、この発達段階にある子ども達にとっての10週間のもつ意味は、大学生のそれとは大きく異なります。また、中学校3年生では、全員がオーストラリアで2週間のホームステイを行います。異文化環境で自分を試すこと以上に、自分の家族から遠く離れて生活することは、本人にとっても家族にとっても、「自立」を考えるきっかけとなっています。日本で抱えていた生活上の課題が、海外ではなぜか解決し、新たな自信を得るケースもあります。このように、6歳から18歳という、自己アイデンティティの構築途中で、様々な揺らぎや迷いがある時期において、国際教育プログラムが果たす役割には、さらなる可能性があるように思います。

\*理論詳細については、以下をご参照ください。

坂本利子・堀江未来・米澤由香子（2017）「多文化間共修：多様な文化背景をもつ大学生の学び合いを支援する」学文社。

Bennett, M.J. (1993). Towards Ethnorelativism: A Developmental Model of Intercultural Sensitivity. In R.M. Paige (ed.), Education for the Intercultural Experiences (pp.21-71). Yarmouth, ME: Intercultural Press.

Hammer, M. (2012). The Intercultural Development Inventory: A new frontier in assessment and development of intercultural competence. In M. Vande Berg, R.M. Paige, & K.H. Lou (Eds.), Student Learning Abroad (pp. 115-136). Sterling, VA: Stylus Publishing.

## コメンテーターの意見・まとめ

文学部 准教授 磯田 貴道

今回の話題提供は2つのレベルの質保証に分けられます。1つは、学生のレディネスに応じた適切な学びの機会が提供できているかどうかという、機関レベルで考える質保証です。附属校における取組の紹介が示唆していることは、大学入学前に国際的な学びを経験している学生は多く、国際的な学びに対する興味関心、要求度が学生により異なっていることを認識する必要性があるということです。また、そのような学生のレディネスの違いに応じた学びの機会を提供できているかどうか、大学の教育のあり方を考えなければなりません。これは留学プログラムの豊富さのみを追求するだけでは不十分で、国内における国際的な学びの機会

や留学後の学びの機会が十分に提供できているかという議論につながるもので、全学で取り組むべき課題であります。

もう1つは、留学準備の取組や留学を通じた学びの評価に関するもので、個々のプログラムのレベルでの質保証と言えます。紹介された手法の多く（例：逆向き設計、形成的評価）は、もともとは教室での授業を念頭に置いたものであり、授業のねらいから到達目標を設定し、目標に応じて評価方法や指導内容・方法を選択していく目標志向的な計画が根底にあります。このような計画方法が、教室での授業とは形態が異なる留学プログラムにどの程度適用できるのかどうかは意見が分かれるかもしれませんが、適用の仕方について検討することで質保証の議論が進むことが期待されます。例えば、留学準備段階において、留学を通して何を身につけるのか目標を明確にするための援助をいかに行うのか。留学中に学生が目標に立ち返り自身の学習を振り返る援助をいかに行うのか。BEVIやIDI等の測定ツールを用い、結果を学生と共有することで目標設定の援助や体験の振り返りにいかに活用できるのか。このような検討がなされることで、質保証の取組が活発化することが期待されます。

## 教育・学修支援センターまとめ

教育開発推進機構 鳥居 朋子

本フォーラムでは、国際的な動向を視野に入れつつ、本学ないし本学園における留学を通じた学びに関する報告を基礎に、幅広い視点による議論が展開されました。短期・長期の海外留学や国際教育プログラム等、何らかの異文化体験を得た人であれば、誰しも一度はある種の高揚感を抱くのではないのでしょうか。留学という機会を、そうした高揚感の獲得だけに留めるのではなく、児童・生徒・学生の学びのプロセスとしてどのように捉え直し、それらの機会を契機とする学生・生徒の成長をいかに促しなおかつ測定していくのか等の課題が議論を通じて浮かび上がりました。特に青年期の発達課題を抱える学生にとって、いまだ確立されていないアイデンティティが根底から揺さぶられるような異文化体験は、異文化感受性に富んだひとりの人間を育成するという点においても重要な意義を持つでしょう。たとえばアメリカでは、今日のSNSの利用に長けた学生たちを「自撮り世代（Selfie Generation）」と呼び、大学としてそのような学生たちにどのように向き合うかを検討しているケースもあるようです。本フォーラムでは、大学教育のグローバル化の流れにおいて、こうした新しい世代の青年に固有の発達課題に対応することの重要性も言及されました。

とりわけ高等教育の質保証が国際的な課題のひとつとなっている現在、一連の学習が終わった時に獲得した成果をあらかじめ設定した目標に照らして測定することは、大学の教育力を証明することにもつながります。学生のみならず、児童・生徒の学びをグローバルな文脈に位置付けることを志向する本学園において、留学というひとつの得難い経験の成果を学生・生徒の成長発達に照らしながら測定していくことが求められます。本センターでは、引き続き個々の実践の成果測定に資する指標の開発等への支援を展開するとともに、それらの取組に基づく活発な議論の場を全学的に創出していくことが必要になるでしょう。

## 2018年1月より新HPが稼動しています！

http://www.ritsumeai.ac.jp/itl

立命館 FD



立命館大学教育開発推進機構 〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

TEL : 075-465-8304 FAX : 075-465-8318 email : fd7lcer@st.ritsumeai.ac.jp http://www.ritsumeai.ac.jp/itl/

発行日：2018年3月 編集・発行：立命館大学 教育開発推進機構